
原著論文

福祉用具貸与事業者における腰痛予防対策と
移動・移乗補助具に関する知識・技術の現状と課題

富田川智志

Current status and issues of expert knowledge and skills of low back pain prevention measures
and mobility and transfer aid tools for welfare equipment rental providers

Satoshi Tomitagawa

In this research, I decided to conduct a questionnaire survey to grasp the current state of expert knowledge and skills on low back pain prevention by care workers and medical personnel of welfare equipment rental providers. As a result, welfare equipment rental providers was low in perception of low back pain prevention system and policy, it was not confident in the expert knowledge and skills of care and nursing, and it became clear that cooperation with care workers and medical personnel is also thin. As a future, it is important to aggressively communicate information on the system and policies related to low back pain prevention to the entire welfare equipment rental providers, and to acquire expert knowledge and skills concerning mobility and transfer aid tools in cooperation with care workers and medical personnel. It is necessary to construct a system that can learn structurally.

Key words: Welfare equipment rental providers, Low back pain prevention measures, Mobility and transfer aid tools

1. はじめに

近年日本では、介護・医療職者の人材不足が深刻化している。厚生労働省の業務上疾病発生状況等調査¹⁾によると、介護・医療職者などの保健衛生業における業務上疾病(労災申請されたものに限る)の80.0%は腰痛が占めており、介護労働安定センターの介護労働実態調査²⁾によると、介護福祉士の退職理由の14.3%は「腰痛」となっており、介護職の人材不足に拍車をかけている。腰痛などの健康悪化を招くことは、人的コスト(休業や離職などによる人材不足、サービス・モラルの低下、専門性の喪失など)や経済的コスト(医療費、人員補充費、広告費、再研修費など)の増大に繋がり、社会全体の喫緊の課題として叫ばれている。

介護・医療職者の腰痛有訴率の高さは日本に限ったことではなく、諸外国においても高値である。そこで、イギリスやオーストラリア、アメリカなどでは、腰痛予防対策を国家プロジェクトとして位置づけて研究し、人力による抱上げ作業が腰痛発生の主要因となっていること、日本で広く受け入れられている「ボディメカニクス

を基盤とした人力による人の抱上げ技術」教育は腰痛発生の低減に有効でないことを科学的に明らかにし³⁾、対応策として人力による抱上げ作業を制限又は原則禁止、福祉用具の活用の徹底などといった、利用者・患者のみならず、介護・医療職者の保護を保障する法的対策を実施した。その結果、腰痛発生件数は大幅に減少し、オーストラリア⁴⁾では、介護・看護職者の労働災害件数は48%減少、傷害による休職日数も74%減少、労働者災害補償額も54%削減できたことが報告されている。

そこで厚生労働省は、これら諸外国の考え方やシステムを参考に、2013(平成25)年6月「職場における腰痛予防対策指針(以下、腰痛予防対策指針)」を改訂した⁵⁾。この腰痛予防対策指針では、介護・看護職者の腰痛の発生リスクを回避・低減させるため、事業者に対して「原則、人力による人の抱上げを行わせないこと」と指導しており、積極的な福祉用具の活用を推奨している。また、包括的な腰痛予防対策を推進するため、「リスクアセスメント及び労働衛生マネジメントシステム(Occupational Safety and Health Management System: OSHMS)」^{注1)}の導入を講じるよう指導している。今後、日本における腰痛予防対策は、この腰痛予防対策指針を基本として考えられることになると言われている。

腰痛予防対策指針の改訂以降、介護・医療現場では、人力による人の抱上げを行わない理論と技術、それと相まって福祉用具の需要が高まっており、三菱総合研究所の調査報告書⁶⁾によると、利用者の居宅サービス計画（以下、ケアプラン）に組み込まれているサービスの利用率は、種類別でみると「通所介護」53.7%が最も多いが、次いで「福祉用具貸与」47.9%となっている。日本政府⁷⁾においても、介護の職場の魅力向上として『介護ロボット等次世代型介護技術の活用促進、活用促進に向けた制度的対応を検討』を挙げ、次世代型介護技術の一つとして、人力による人の抱上げを行わない理論と技術である「ノーリフティング」を取り上げている。

しかし、岩切ら⁸⁾が「福祉用具を導入すれば、介護・医療職者の腰痛問題が全て解決するわけではない」「福祉用具を購入するとともに、福祉用具を導入しても残る問題にも着目して、その対策に取り組んでいく必要がある」と述べているように、利用者の自立した生活を支援するとともに、腰痛問題を解決するためには、福祉用具を通して総合的な対策を講じることができる専門的知識・技術が必要不可欠であることが言える。

「福祉用具貸与事業者」は介護保険制度の居宅サービスの一つとして位置付けられている福祉用具貸与サービスを提供し、利用者の自立した生活を支援する福祉用具の専門職者である。厚生労働省^{9) 10)}は2013（平成25）年度に福祉用具貸与事業者に対し、福祉用具の効果的な活用の支援と介護支援専門員などとの連携強化による質の高いサービス提供を図るため、ケアプランの内容に沿った利用者ごとの福祉用具サービス計画の作成を義務付けた。さらに、福祉用具専門相談員の質の向上と専門性の確保の観点から、福祉用具専門相談員指定講習の時間を40時間から50時間に増やすとともに、修了評価試験を導入するなど、カリキュラムの充実を図っている。このように、福祉用具貸与事業者は、福祉用具の専門職者として大きく期待されている。

福祉用具貸与事業者における腰痛予防対策や移動・移乗補助具に関する専門的知識・技術の理解・習得度は、利用者の自立した生活に大きく影響することが考えられ、厚生労働省¹¹⁾も「今後も福祉用具が利用者の自立支援を促進し、効果的・効率的に提供されていくためには、価格の動向、サービスの質、福祉用具の効果等について、さらに調査分析を継続していくことが重要である」としているが、福祉用具の専門職者である福祉用具貸与事業者に関する調査研究は少なく、福祉用具貸与事業者における腰痛予防対策や移動・移乗補助具に関する知識・技術に関する調査研究は皆無である。

そこで本研究では、福祉用具貸与事業者における介護・医療職者の腰痛予防に関する知識・技術の現状を把握することを目的としたアンケート調査を実施することとした。

II. 方 法

1. 対 象

2015（平成27）年11月に開催された福祉用具貸与事業者Tの職員研修において、分科会「抱上げない移動・移乗技術」を受講した営業担当職員143名を調査対象とした。

2. 調査方法

福祉用具貸与事業者Tの研修担当者に対し、本調査研究の趣旨、調査内容と方法、個人及び事業者情報の保護について口頭説明し、調査協力の承諾を得た。調査研究対象者には、福祉用具貸与事業者Tの研修担当者から、調査研究への協力は回答者の任意性であること、同意が得られなくても何ら不利益を受けることはないこと、得られた情報は今回の調査研究目的以外には使用しないことを説明頂くとともに、質問項目をWeb上に公開して、インターネットを通じた無記名による自記式回答を求めた。調査研究対象者からの調査協力への同意は、回答の有無でもって判断した。

質問項目は、本調査研究用として作成した①回答者の基本情報（年齢、性別、福祉用具貸与事業所での営業担当年数（他社での営業担当年数を含む）、腰痛や移動・移乗補助具^{注2)}に関する項目（②福祉用具と介護・医療関係の保有資格及び修了済研修、③腰痛や腰痛予防に関する制度政策など^{注3)}の認知度及びそれらの知識の営業活動における有用度、④移動・移乗補助具の知識・技術の習得度、⑤腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集の方法）にて構成した。上記質問項目③～④については、それぞれ4段階で主観評価を求めた。

3. 調査期間

2015（平成27）年11月～12月に実施した。

4. 解析方法

アンケートのデータは単純集計とした。統計処理には、統計解析ソフトウェア IBM SPSS Statistics version 22 を用いた。上記質問項目④については、営業担当年数との相関を検討するため Shapiro-Wilk 検定を適用し、結果、正規分布に従っているとは言えなかったため、解析手法には Spearman の順位相関係数 r_s を用いた。

III. 結 果

アンケート調査の有効回答数（率）は98名（68.5%）であった。

1. 回答者の基本情報

1) 年齢と男女割合

平均年齢は 33.9 ± 7.7 歳, 男女割合は「男性」96.9%, 「女性」3.1%であった。

2) 福祉用具貸与事業所での営業担当年数（他社での営業担当年数を含む）の状況

福祉用具貸与事業所での営業担当年数は, 平均 8.2 ± 6.2 年であった。年数の構成でみると, 「6～10 年目」が最も多く 29.6%, 次いで「2～3 年目」21.4%, 「11～15 年目」18.4%, 「1 年未満」13.3%, 「16 年以上」12.2%, 「4～5 年目」5.1%の順であった。

2. 福祉用具系及び介護・医療系の保有資格・修了済研修の状況

福祉用具関係の保有資格・修了済の数は, 「1 つ以上」の 98.0%が最も多く, 次いで「2 つ以上」62.3%であった。資格・研修別(複数回答)でみると, 「福祉用具専門相談員」の 91.8%が最も多く, 次いで「福祉住環境コーディネーター」60.2%, 「福祉用具選定士」27.6%, 「福祉用具プランナー」8.2%, 「その他」2.0%の順であった。

介護・医療関係の保有資格・修了済の数は, 「無資格・未修了」の 78.6%が最も多く, 次いで「1 つ」18.4%, 「2 つ」3.1%の順であった。資格・研修別(複数回答)でみると, 「介護職員初任者研修」の 17.3%が最も多く, 次いで「介護福祉士」3.1%, 「介護支援専門員」2.0%, 「社会福祉士」1.0%, 「その他」1.0%の順であった。「看護師」や「理学療法士」などの医療関係の資格保有者はいなかった。

介護保険法に基づく指定を受けた指定福祉用具貸与事業所は, 「福祉用具専門相談員」を常勤換算で 2 名以上配置することが義務付けられている¹²⁾。福祉用具専門相談員指定講習を修了していない場合でも保健師, 看護師, 准看護師, 理学療法士, 作業療法士, 社会福祉士, 介護福祉士, 義肢装具士の国家資格を取得していれば, 福祉用具専門相談員の業務にあたることができる¹³⁾。しかし, 調査研究対象者における当該国家資格を取得している者は「介護福祉士」3.1%, 「社会福祉士」1.0%と少なく, 医療関係資格取得者はいないように, 事業所全体としても当該国家資格取得者は少ないことが推察されることから, 福祉用具専門相談員指定講習を修了している状況にあると考える。

3. 主な営業先の状況

主な営業先は, 「居宅介護支援事業所」の 85.7%が最も多く, 次いで, 「利用者宅」72.4%, 「地域包括支援センター」71.4%, 「病院・診療所」63.3%, 「高齢者入所施設」49.0%, 「通所系事業所」14.3%, 「訪問系事業所」12.2%, 「障害(児)者施設」4.1%の順であった。

福祉用具貸与事業者は, 介護保険の給付対象となる福祉用具を取り扱う事業者であることから, 地域住民を対象とすることが多い。また, 「居宅介護支援事業所」と「地域包括支援センター」の共通点として介護支援専門員が属している点があるが, フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団の調査研究報告書^{14) 15)}によると, 福祉用具専門相談員は介護支援専門員と共に利用者宅に訪問することも多い(頻度は「よく訪問する」43.3%, 「ときどき訪問する」53.2%。理由の上位 3 位は「利用者・家族から福祉用具の利用希望・変更希望の際」93.3%, 「利用者・家族から住宅改修の希望の際」84.0%, 「利用者の退院時」72.9%) ことから, 福祉用具の専門職者として介護保険サービスの専門家である介護支援専門員と連携して地域住民の生活を支援していることが言え, これらの現状となっていることが推察される。

4. 腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの知識の有用性と認知度

1) 腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの知識の有用性

腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの知識の営業活動における有用度は図 1 の通りであった。『ある程度活かせると思う』又は『大いに活かせると思う』と回答した者は, 「腰痛の発生要因」で 91.8%, 「腰痛予防対策指針」85.7%, 「職場定着支援助成金(個別企業助成コース)(以下, 職場定着支援助成金)」70.4%, 「重量物取扱い作業の重量制限(以下, 重量物取扱い制限)」76.5%であり, いずれの制度政策の知識においても高値を示していた。

2) 腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの認知の状況

腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの認知度は図 2 の通りであった。今回の職員研修受講前から『内容の一部は知っていた』又は『よく知っている』と回答した者は「腰痛の発生要因」においては 62.3%であったが, その他「腰痛予防対策指針」は 51.0%, 「職場定着支援助成金」32.7%, 「重量物取扱い制限」33.7%と低値であり, 営業担当職員への周知には至っていなかった。

5. 移動・移乗補助具に関する知識・技術の習得の状況

移動・移乗補助具に関する知識の習得度は図 3 の通りであった。『全く知識がない』又は『あまり知識がない』と回答した者は「スライディングシート」で 27.6%, 「スライディングボード」24.5%, 「移動・移乗支援用リフト」45.9%, 「介助用ベルト」51.0%であった。移動・移乗補助具に関する知識の習得度と営業担当年数との相関は表 1 の通りであった。「スライディングシート」 $r_s = .371$ ($p < .01$), 「スライディングボード」 $r_s = .347$ ($p < .01$), 「移動・移乗支援用リフト」 $r_s = .588$ ($p < .01$), 「介助用ベルト」 $r_s = .318$ ($p < .01$) と求まり, 全ての移動・移乗補助具

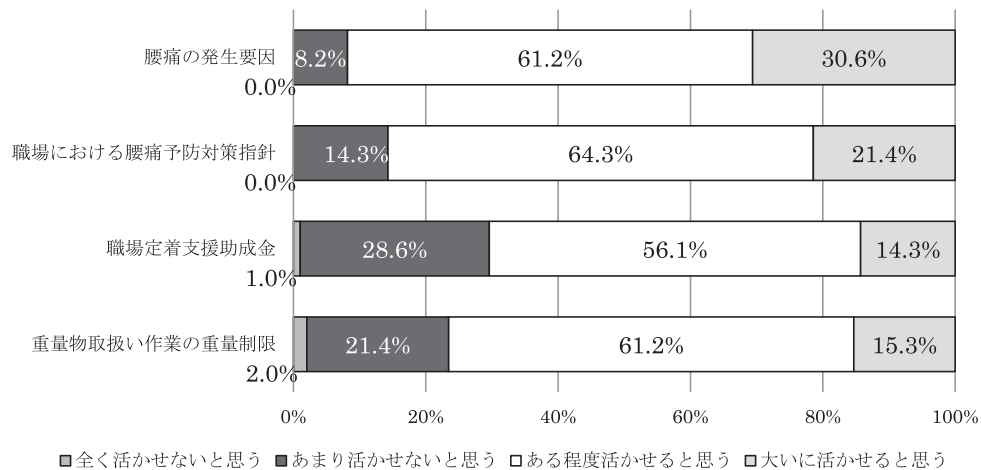


図1 腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの知識の営業活動における有用度

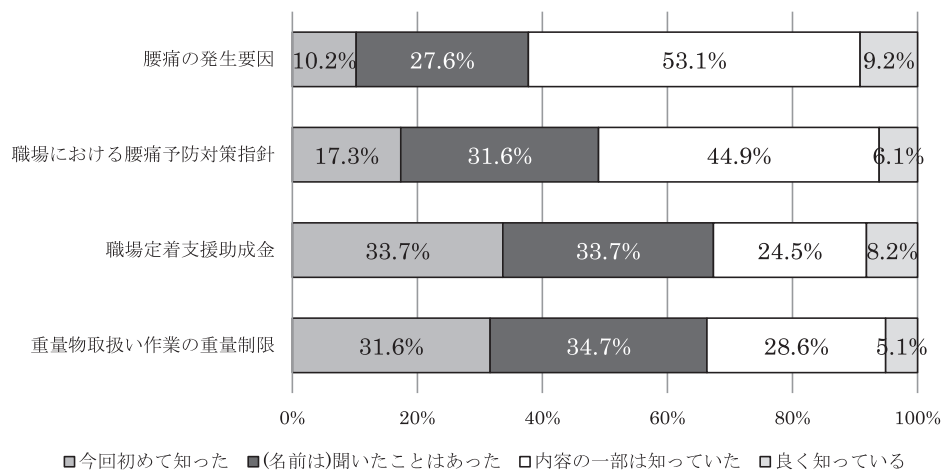


図2 腰痛予防に関する制度政策などの認知度

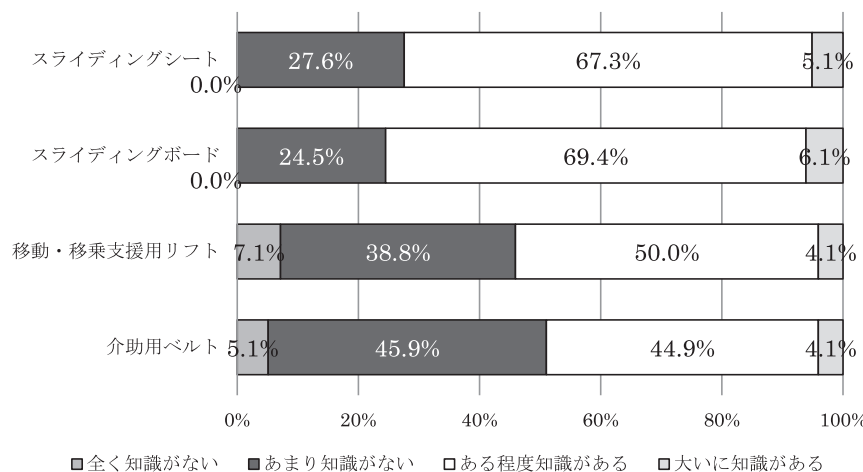


図3 移動・移乗補助具に関する知識の習得度

で有意な正の相関が認められた。

移動・移乗補助具に関する技術の習得度は図4の通りであった。『全く習得していない』又は『あまり習得し

ていない』と回答した者は「スライディングシート」で28.6%, 「スライディングボード」27.5%, 「移動・移乗支援用リフト」53.1%, 「介助用ベルト」47.0%であり,

表 1 移動・移乗補助具に関する知識の習得度と営業担当年数との相関（Spearman の順位相関係数 r_s にて検定）（ $n=98$ ）

	相関係数	有意確率（両側）
スライディングシート	.371**	.000
スライディングボード	.347**	.000
移動・移乗支援用リフト	.588**	.000
介助用ベルト	.318**	.001

**、相関係数は 1%水準で有意（両側）

表 2 移動・移乗補助具に関する技術の習得度と営業担当年数との相関（Spearman の順位相関係数 r_s にて検定）（ $n=98$ ）

	相関係数	有意確率（両側）
スライディングシート	.387**	.000
スライディングボード	.257*	.011
移動・移乗支援用リフト	.455**	.000
介助用ベルト	.164	.107

**、相関係数は 1%水準で有意（両側）

*、相関係数は 5%水準で有意（両側）

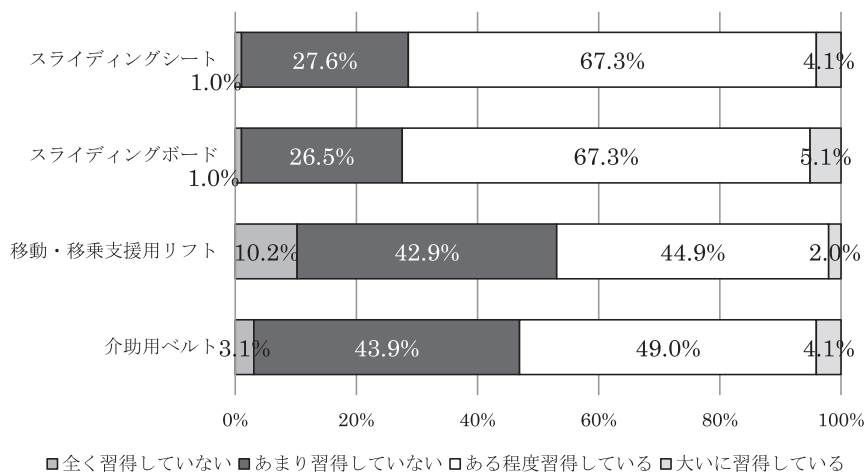


図 4 移動・移乗補助具に関する技術の習得度

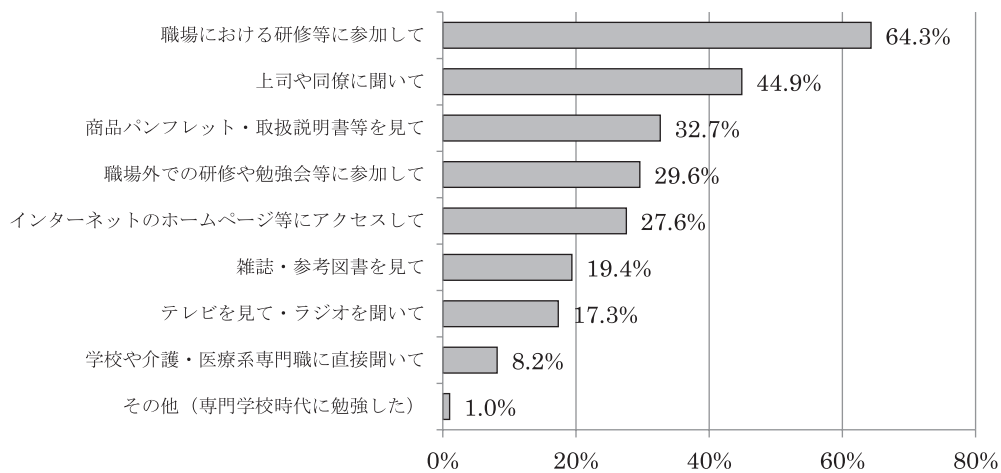


図 5 腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集の方法

福祉用具を活用した介護・看護技術の知識・技術の習得度は不十分な状況であった。移動・移乗補助具に関する技術の習得度と営業担当年数との相関は表 2 の通りであった。「スライディングシート」 $r_s=.387$ ($p<.01$)、「スライディングボード」 $r_s=.257$ ($p<.05$)、「移動・移乗支援用リフト」 $r_s=.455$ ($p<.01$)、「介助用ベルト」 $r_s=$

.164 ($p>.05$) と求まり、「介助用ベルト」以外の移動・移乗補助具で有意な正の相関が認められた。

6. 腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集の現状

腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集の方法は図 5 の通りであった。「職場におけ

る研修などに参加して」64.3%が最も多く、次いで「上司や同僚に聞いて」44.9%であったが、介護・看護技術の専門職者である「学校や介護・医療系専門職に直接聞いて」は8.2%と低値であり、介護・医療職者との連携が図れていない状況であった。

IV. 考 察

腰痛や腰痛予防に関する制度政策などの知識の有用度は、いずれの制度政策などの知識においても高値(70.4%~91.8%)を示していることから、福祉用具貸与事業者の営業活動において有用であることが示された。しかし、今回の職員研修受講前の認知度は、国が示しているガイドライン、助成金、法律が低値(32.7%~51.0%)を示しており、福祉用具貸与事業者の営業担当職員への周知に至っていなかった。「腰痛予防対策指針」は、厚生労働省労働基準局が「職場における腰痛予防対策の推進について」^{16~18)}と題して、都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、厚生労働省医政局、雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長、国土交通省土地・建築産業局長、鉄道局長、自動車局長、港湾局長、観光庁長官、総務省自治行政局長、情報流通行政局長、その他162の福祉・医療関係団体などの長に通知しており、「職場定着支援助成金」は、厚生労働省のホームページ上にパンフレットや申請用紙をアップし、都道府県労働局(労働基準監督署、公共職業安定所)を窓口としている。「重量物取扱い制限」は、働く者が知っておく必要のある法律「労働関係法」に挙げられている内容である。しかし、現状として福祉用具貸与事業者の営業担当職員への周知には至っていない。福祉用具の普及と定着には、労働安全衛生や経済的負担の視点も重要であることから、関係行政機関、福祉・医療団体の長などへの周知もさることながら、利用者と直接関わる福祉用具貸与事業者の営業担当職員に対する腰痛予防に関する制度政策などの情報の周知徹底とともに、普及方策に関する検討が必要であると考ええる。

移動・移乗補助具に関する知識・技術の習得度は、「スライディングシート」と「スライディングボード」は25%前後が十分に習得していない、「移動・移乗支援用リフト」と「介助用ベルト」に至っては50%前後が十分に習得しておらず、営業担当職員は自社で取り扱う福祉用具の知識・技術を十分に習得していない状況で従事していることが明らかとなった。また、移動・移乗補助具に関する知識・技術の習得度と営業担当年数との関係において「介助用ベルト」以外で有意な正の相関が認められた。なお、「介助用ベルト」において有意な相関が

認められなかったことは、営業担当年数に関係なく知識・技術が十分に習得できていないことが示されていること、50%前後の者が知識・技術を十分に習得していないことから、福祉用具貸与サービスとしてあまり利用されていない状況にあることが推察される。

腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集の方法は、職場における研修などへの参加や上司や同僚に聞いていることが多い状況にあることが明らかとなった。全国福祉用具専門相談員協会の調査研究¹⁹⁾においても、現状の職員の能力開発や養成の実施状況(福祉用具貸与事業者の管理者が回答)として「外部の研修を受講させている」の80.3%が最も多く、次いで「定期的に管理者や上司に相談できる機会を確保している」68.1%、「事業所・法人内での研修を受講させている」65.4%の順で多い。このことから、福祉用具貸与事業所全体として、主に、職場内外の研修などへの参加や上司や同僚に聞くことで、腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報を収集している状況にあることが推察される。しかし、移動・移乗補助具の選定・適合には、利用者個々の心身状況や環境などを総合的にアセスメントする能力や、介護・看護・リハビリテーションなどについての専門的知識・技術も必要となり、それらは理論と実践の積み重ねによって習得されるものである。本調査研究対象者の介護・医療関係の保有資格・修了状況は、「介護福祉士」「介護職員初任者研修」「介護支援専門員」「社会福祉士」といった福祉専門職の資格取得・修了者は少なく、「看護師」「理学療法士」などといった医療関係資格に至っては保有していない状況であった。さらに、介護・看護技術の専門職者である学校や介護・医療系専門職に対し、腰痛予防や福祉用具を活用した介護・看護技術に関する情報収集についてあまり聞いていない状況にあった。全国福祉用具専門相談員協会の調査研究²⁰⁾によると、福祉用具貸与事業所の管理者は、高齢者の心身の機能や日常生活の基本動作などに関する知識の習得方法として「外部研修(演習)」は8.3%、「外部研修(実技)」は5.0%、認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識の習得方法として「外部研修(演習)」は7.6%、「外部研修(実技)」は6.3%と、演習・実技による習得方法は低値を示している。これらのことから、福祉用具貸与事業所全体として、演習・実技による習得方法を重要視していない状況にあることが考えられる。したがって、福祉用具貸与事業者がより一層利用者個々に応じた質の高いサービスを提供できるように、福祉用具の普及と定着を図るためには、介護・医療職者と一層の連携を図り、理論と実践を構造的に学べるよう

な体制を構築することが必要であると考える。

V. おわりに

本調査研究の対象である福祉用具貸与事業者 T は、事業所内の研修においても積極的に外部の専門職者を招いており、研修内容も講義・演習・実技を取り入れていることから、研修体制が整っている福祉用具貸与事業者であると言える。しかし、福祉用具貸与事業者における介護・医療職者の腰痛予防に関する知識・技術の現状として、研修体制が整っている福祉用具貸与事業者であっても、腰痛予防に関する制度政策などの認知度、移動・移乗補助具に関する知識・技術の習得度は低い状況にあり、介護・医療職者との連携も希薄な状況であることが明らかとなった。

今後として、福祉用具貸与事業者全体に対する腰痛予防に関する制度政策などの情報の周知徹底、移動・移乗補助具を活用した介護・看護技術に関する専門的知識・技術を習得するための介護・医療職者と連携した構造的な学びができる体制の構築が求められる。

謝 辞

本調査研究の一部は、第 57 回日本社会医学学会総会（2016（平成 28）年 8 月 7 日：草津市立まちづくりセンター）にて発表した。

本調査研究の遂行にあたり、滋賀医科大学医学部医学科社会医学講座衛生学部門：坪田和史先生、北原照代先生、辻村裕次先生、京都学園大学健康医療学部看護学科：西田直子先生、鈴木ひとみ先生、福祉用具貸与事業者 T の皆様に多大にご協力頂いた。ここに感謝の意を表する。

注 釈

注 1) リスクアセスメント及び労働衛生マネジメントシステムとは、事業所のトップ自らが率先して明確な安全衛生に関する方針と中期的な目標などを表明し、事業所長の責任のもと、リスクアセスメントの結果に基づいて「計画（Plan）→実施（Do）→評価（Check）→改善（Act）」といった一連の過程を継続的にスパイラルアップさせていく（いわゆる、PDCA サイクル）、労働災害の防止と労働者の健康増進、より安全な労働環境を実現することを目的とした安全衛生管理の仕組みのこと。国際労働機関（International Labour Organization: ILO）では OSHMS に係るガイドラインを策定しており、日本においても ILO ガイドラインに準拠して、厚生労働省が 1999（平成 11）年に「労働安全衛生マネジ

メントシステムに関する指針」（労働省・告示第 53 号）を示している。

注 2) 福祉用具貸与事業者は、厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具を取り扱う専門職者である。厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具として、移動・移乗補助具では「スライディングボード」「スライディングシート」「移動・移乗支援用リフト（つり具の部分は除く）」「介助用ベルト」が挙げられている。本調査研究では「抱上げない移動・移乗技術」の研修を受講した者を対象としており、2015（平成 27）年 11 月に開催された福祉用具貸与事業者 T の職員研修では、上記福祉用具を活用したベッド上の移動、ベッドと車いす間の移乗の理論と技術の指導を行った。これらを踏まえ、本調査研究における「移動・移乗補助具」とは、「スライディングボード」「スライディングシート」「移動・移乗支援用リフト（つり具の部分は除く）」「介助用ベルト」を指すこととする。

注 3) 本調査研究における「腰痛予防に関する制度政策など」とは、介護・医療職者の腰痛予防と福祉用具が関係する国が示している代表的なガイドライン、助成金、法律を指すこととする。ガイドラインについては改訂された「職場における腰痛予防対策指針」、助成金については「職場定着支援助成金」を指す。「重量物取扱い制限」については「女性労働基準規則第 2 条（危険有害業務の就業制限の範囲等）」「年少者労働基準規則第 7 条（重量物を取り扱う業務）」に示されている『重量物を取り扱う業務』、2013（平成 25）年に改訂された「職場における腰痛予防対策指針」の別添「作業態様別の対策」に示されている『人力による重量物の取扱い作業』のことを指す。

文 献

- 1) 厚生労働省：業務上疾病発生状況等調査（平成 27 年）、2016 年。
- 2) 介護労働安定センター：平成 27 年度介護労働実態調査、2016 年。
- 3) Andrey L. Nelson, Guy Fragala, Nancy N. Menzel：第 2 章 看護における腰背部損傷の通説と事実、Safe Patient Handling and Movement～患者の安全な介助と移動～（Andrey L. Nelson 編、前田千穂・羽佐田和之・松井由紀子他訳）、パシフィックサプライ株式会社、大阪、2010 年、pp. 34-36。

- 4) VNBIPP Advisory Committee. The Victorian Nurses Back Injury Prevention Project Evaluation Report 2002, Victorian Government Department of Human Services. 2002.
- 5) 厚生労働省：職場における腰痛予防対策指針（基発 0618 第 1 号），2013 年.
- 6) 株式会社三菱総合研究所：居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査報告書，2014 年，pp. 142-143.
- 7) 首相官邸：第 7 回一億総活躍国民会議 塩崎大臣提出資料，2016 年.
- 8) 岩切一幸・高橋正也・外山みどり他：福祉用具を導入した高齢者介護施設における介護者の腰痛発生要因，産業衛生学会誌，58(4)，2016 年，p. 131.
- 9) 厚生労働省：指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準 第 199 条の 2 福祉用具貸与計画の作成（厚生労働省令第 30 号），2014 年.
- 10) 厚生労働省：「介護保険法施行規則第 22 条の 33 第 2 号の厚生労働大臣が定める講習の内容の一部を改正する件（厚生労働省令第 250 号），2014 年.
- 11) 厚生労働省：福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会 議論の整理について，2011 年，p. 24.
- 12) 厚生労働省：指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準 第 194 条 1 項 福祉用具専門相談員の員数（厚生労働省令第 37 号），1999 年.
- 13) 厚生労働省：介護保険法施行令 第 4 条第 1 項 福祉用具の貸与の方法等（政令第 412 号），1998 年.
- 14) 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団：介護支援専門員の福祉用具の活用および福祉用具専門相談員との関係に関する調査研究 調査報告書，2015 年，p. 45.
- 15) 前掲書 14) p. 54.
- 16) 厚生労働省：職場における腰痛予防対策の推進について（基発 0618 第 2 号），2013 年.
- 17) 厚生労働省：職場における腰痛予防対策の推進について（基発 0618 第 3 号），2013 年.
- 18) 厚生労働省：職場における腰痛予防対策の推進について（基発 0618 第 4 号），2013 年.
- 19) 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会：専門的知識，経験を有する福祉用具専門相談員の配置に向けた研修カリキュラム等に関する調査研究事業報告書，2016 年，p. 11.
- 20) 前掲書 19) p. 12.